

3. 歴代のセンター長から一言

資料センター長は昭和49年に初代の岡島俊三先生を迎え、現在は8代目の朝長万左男先生である。実質、7名の原爆後障害医療研究施設の教授が交代で兼任された。以下に歴代のセンター長を示す。中には故人となられた方もある。名誉教授3名と教授2名の方々に在任中のセンターでの思い出などを記述いただいた。

記

岡島 俊三	昭和49年 5月 1日～昭和51年 4月30日
塩見 敏男	昭和51年 5月 1日～昭和51年11月30日
山下 一邦	昭和51年12月 1日～昭和53年11月30日
市丸 道人	昭和53年12月 1日～昭和55年11月30日
西森 一正	昭和55年12月 1日～昭和59年11月30日
市丸 道人	昭和59年12月 1日～昭和61年 3月31日
奥村 寛	昭和61年 4月 1日～平成 5年 3月31日
朝長万左男	平成 5年 4月 1日～平成 9年 3月31日

3-1. 開設当時の思い出

岡島 俊三

資料センターが設立されて、4年間センター長を、資料調査部主任として12年間勤めさせていただいた当時を振り返ってみる。

昭和45年12月原研施設長になり、当時中塚学長が、概算要求の重点項目として、資料センターの設置を取上げて下さることを知り、資料の作成作業に懸命の努力をしたことを覚えている。そして幸にも昭和47年「原爆医学資料センター」として誕生することになった。

設置を認められたのは、資料調査部門と病理部門の2部門と、人員として助手1、技官1ということで、定員は1名宛分け合うことになった。建物は認められず、原研施設内に間借り状態で発足することになった。

資料調査部門では、原爆後障害の研究の基礎資料として、次のような資料の収集が計画された。

1. 原爆被爆者に関する基本情報ファイル
2. 原爆被爆者の健康、医学情報ファイル
3. 原爆に関する医学文献
4. 原爆に関する記録文書、写真、映画、録音、その他の資料

これらの資料は原爆からすでに年数を経っており、破棄される等、散逸の恐れがあるので、いずれもできるだけ速かに収集する必要があるが、とりあえず優先的に県下在住の被爆者約11万名の基本情報ファイルの作成が計画された。これには原研放射のメ

ンバーも全面的に協力し、昭和47年末、中村助手の着任を待って、県、市の協力をえて一斉に作業がスタートした。

入手したデータは、九大、東大の大型計算機センターのコンピュータにファイル化する作業が始まり、頻繁に往復が続くことになる。

昭和49年には、「原爆医学資料センター」は「原爆被災学術資料センター」へと名称が変更され、同時に待望の建物が熱研に隣接して新営されることが認められた。設計段階でオイルショックによる物価高騰で行き詰り、文部省と接衝し、予算の見直しをしてもらった等のトラブルがあったが、昭和49年10月、新しく着任された具島学長を迎えて起工式が行なわれ、昭和50年3月竣工した。そして定員も助教授2、助手4、技官5となり、漸く形も整うことになった。

新営の建物には、専用のコンピュータ室も造られたが、肝心のコンピュータは未だ認められず、被爆者のデータは着々と蓄積され、データベースシステムの作成は不可欠の状態になったが、九大、東大の共同利用コンピュータでは、何かと制約があり、専用のコンピュータの設置が強く要望されることになった。

文部省に要望したところ、計画の重要性は理解を示していただいたが、担当スタッフの能力に不安を抱かせたようであった。私はじめ経験者は一人もいない状態なので、当然のことである。

たまたま当時文部省科学研究費による特定研究「情報システムの形成過程と学術情報の組織化」があり、これに申請して勉強することを文部省からすすめられた。この特定研究は70程の班をもつ大きな組織で、特にデータベースの開発がその主流をなしていた。幸にして「原爆被爆者診察記録のデータベース作成に関する研究」という研究課題で一つの研究班として認められ、2年間みっちり勉強することができた。特にこの期間、多くの専門研究者にお会いするチャンスを与えられ、非常に有益であり、研究の進展に役立った。

被爆者の人数は多いし、蓄積されている過去のデータは膨大な量であり、したがってかなり大規模なデータベースとなり、コンピュータも大型、高性能のものが必要であることが判明してきた。となるとコンピュータの導入も容易でないことが予想された。

各メーカーのコンピュータを比較検討したところ、当時データベースのソフトではIBMが、国産メーカーのものに比して格段に優れており、一般に国立機関では原則として国産コンピュータを導入するようとの閣議決定があることを承知しながら、あえてIBM機を特別の理由書を添付して申請することにした。

また運の悪いことに、学内では本部キャンパスの共同利用コンピュータの更新の概算要求と競合することになり、成行は危ぶまれたが、幸にして昭和52年「IBMシステム/370モデル115-2型」が専用機として設置が決った。しかも当時は非常に少なかったレンタル制が認められ、また国立大学第1号の漢字システムも含まれて、要

求は100%満された。

これらの装置の設置工事は昭和52年12月末に完了して、昭和53年1月2日から稼働を開始した。

これから多忙を極めた。多い時はアルバイト十数名の協力をえて、データの入力に集中した。コーディング作業、パンチ、チェック等フル操業で活気のみなざる日々が続いた。

例えば、被爆者定期健康診断カルテの入力は、長崎原子爆弾被爆者対策協議会被爆者検査センターのもので、一般検診約100万件、精密検診約10万件のカルテがあり、これだけでも相当の作業量である。

この他に、被爆手帳記録、被曝線量データ、死亡診断書、原爆病院入院カルテ、病理剖検データ、世帯復元データ、被爆二世データ等々続々とデータ入力が続いた。

振り返ってみると、設立されて数年間は、途中でいろいろ困難にぶつかることはあったが、データ入力で夢中に過した時期である。

「創業は易く、守成は難し。」という言葉があるが、センターの真価を問われるのも、一応軌道に乗ってからの後の活動が問題である。しかし心配することはなく、その後の立派な業績に敬意を表すると共に、25周年を迎え、原研の改組に伴い、機構の変更もあるように聞いているが、これを機会に一層の飛躍発展を期待したい。

3-2. 資料センター設立のころ

西森 一正

原研、資料センターの改組が行なわれるよう聞いている。時代の推移により機構改革が生ずるのは当然のことで、原研設立の当所から、故朝長教授らと原研を将来血液研究所に移行するなど具体的に方向転換を相談したこともあった。資料センター設立に直接関与した私にとっては感慨深いものがあり、設立当時の思い出などを述べてみたい。

[資料センター設立]

被爆後、やや落ち着きを取り戻した昭和24年、長崎市は原爆資料存在の確認、資料の収集のため原爆資料保存委員会を発足させ、私は最初からこの委員会のメンバーとして参加した。資料の中には被爆時の死亡者名簿なども含まれたが、大部分は物的資料が中心で、長く委員会活動が続いた。現在長崎原爆資料館に保存されている原爆資料の大部分はこの委員会により確保されて来たものである。しかしながら物理学的、医学的な資料については専門的な立場での収集は余り多くなかった。

年月を経るにつれ、原爆資料の風化が原爆に関心をもつ人々の中で心配されるようになり、各種の団体から資料センター設立の要望が多くなり、これらの運動は日本学術会議を動かし、昭和46年政府に国立原爆被災資料センター設立を勧告したが、膨大な構想と予算との理由で政府はセンターの設立を断念した。この代りの意味で文部省が広島大学と長崎大学に原爆学術資料セン

ター（後に原爆被災学術資料センターと改称）を設立することになったのが昭和47年で、昭和50年建物が竣工した。

当時、文部省は人員増を伴う施設を極力抑えていた時期で当初計画した11名の定員には相当の難色を示した。私はセンターの重要性を痛感していたので人員の確保に懸命であったが、時の学部長は余り乗気でなかった。理由は資料センターに多数の定員を取ると、医学部の他の科の増設に非常に影響するということであった。この点独立研究所である広島と医学部内の施設である本学との相違があった。私は文部省の担当課長と既知の間柄であったので屢々本省に出向いた。11名を2～3年で満たしてもよいかと云われ、私もそれを了承して帰学したが、開けてみると11名満額（後に人員整理により2名減）配分されたので驚きと嬉しさで一杯であったが、学部長からは随分嫌味を云われたのを覚えている。

[米国よりの原爆資料返還]

昭和40年4月、私の恩師松岡茂教授が会長として日本病理学会総会が長崎で開催された。私は前年既に原研病理の教授に就任していたがまだ教室員もいなかったため総会の準備委員長の仕事に没頭した。総会開催の前夜、長崎グランドホテルで「原爆被災と日本の医学」と題する座談会を催した。この会には三宅仁、渡辺漸、飯島宗一など原爆被災者の病理解剖に関与した各大学の19名（含、紙上参加）の病理の教授が

参加し活発な意見が述べられ、東大の太田邦夫教授が司会した。

この会は報道関係を入れず行なわれ、被爆直後の広島、長崎で困難な条件下で行なわれた213体の剖検臓器を占領軍が全部米国に持っていったことに対する憤懣を強く訴える教授もおり、公表による日米関係の亀裂を心配する教授もいて、結局二通りの記録を作り過激でない方を公表することにした。これは最新医学第20巻9号に掲載され、私が編集した長崎市原爆戦災誌（長崎市）第4巻にも転載してある。私は昭和33年から1年半、米国州立ルイジアナ大学に血管病理研究のため留学したが、その間、ワシントンのAFIP（米国軍病理研究所）を訪れる機会があり、ここで日本から持ち去られた広島、長崎の被爆剖検の全例が保管されているのを見て、日本には臓器が全く残されておらず、この一部を日本に返してくれないかと申し出た。責任者はそのように努力するとの確約を得て日本に帰った。

この座談会で私の見て来た臓器の所在とAFIPの意向を話したところ、病理学会として全面的に返還の実現に努力することが申し合わされた。何分に外務省を通すなど手続きなどの難かしい問題もあり、実際に臓器その他の資料が返還されたのは昭和48年であり、臓器、組織標本、剖検記録など、長崎分だけでも12,147件であり、その後の追加返還の分も含めて資料センターに保管されているのは衆知の通りである。

さて、返還された諸資料はどこが責任をもって管理すべきかが問題となり、県、市、大学が協議し、学術的資料が殆んどであり、大学の資料センターが保管条件もよいこと

から資料センターで保管の責任をもち、三者で運用、利用に関する取り決めが行なわれ、広く、有効的に利用されるようになり現在に至っている。

[資料センター存在の意義]

昭和52年IBMコンピューターの設置により長崎の被爆者全例10万余の基本情報全部が入力され被爆者の援護対策、健康管理に大きく貢献して来た。

放射線影響研究所はABC時代から特定被爆者集団について継続的、精密なデータの集積と統計的分析により被爆者の調査に大きな役割りを果たして来たが、大学の資料センターとは対象群に関する相違があり、大学の資料センターはこの意味でも存在理由が大きい。

資料センター発足以来、調査部、病理部の職員の献身的な努力により、学術的にも被爆者対策的にも大きな寄与を果して来たことに深い敬意と感謝を申し上げたい。

資料センターが今後どのような機構の中に入るかはわからないが、営々と積み重ねられて来た貴重なデータは将来に継続されてはじめて活きることに意を致し、世界で最も正確なデータを有する施設として更に発展することを望んでやまない。

唯一の被爆大学として被爆実態の調査、研究を続けることは宿命的使命であるとの想いは今も変わることはない。

3-3. 原爆後障害医療研究施設改組に伴う原爆被災学術資料センターの所属変更にかけて

市丸 道人

数年前から検討されてきた長崎大学医学部原爆後障害医療研究施設の改組がいよいよ本決まりとなり、発展的に放射線障害解析や分子医療等の研究テーマを中心課題とする総合研究施設になるという知らせを受けた。この改組に伴って、今まで組織としては原研とは別に医学部に直接所属し、独立した存在であった原爆資料センターが原研施設のなかの一部門としてとりこまれることとなるということである。原爆後障害の研究に被爆に関するあらゆる資料の蒐集、その解析、及びそれを基にした疫学的研究は欠くべからざるものであり、過去における資料センターの業績の原爆研究への貢献度の大きさは言うまでもないが、今後においても、単に原爆に関する資料に止らず、グローバルな各種の放射線障害のデータの蒐集を含めて原研施設の部門としての資料センターの存在意義は益々大きなものとなることは間違いないことである。今回、一応の組織変えを機として、旧組織としての資料センターの最後の業績報告をまとめるということであるから、これまた意義深いことである。思い返せば資料センターの長大医学部への設置は昭和47年に決定したということであるから、それは私が原研治療部門の教授に就任した年であり、私としても大学において本格的に原爆症研究にとりくむことになった年であったことを思うとまた感慨新たなものがある。資料センターの設立当時、初代センター長として

その整備に盡力し努力されたのは岡島俊三教授であり、資料センターの確固たる基盤を築かれた。以後、原研の教授が交代で資料センター長を勤めることになり、私も昭和53年12月から昭和55年11月までと、昭和59年12月から昭和61年3月までの2回、センター長を勤めさせていただいた。これは長崎大学医学部在勤中のなかでの極めて貴重な経験であった。いささか辯解のようにもなるが、私の本職は原研内科の主任教授であったし、昭和53年10月から附属病院輸血部長も兼務することになったので、臨床での診療、講義、学生実習、研究、輸血部の仕事等に時間をとられ、資料センターには時々訪れるのがやっとで、既に軌道に乗ってきた資料センターの業務を見る程度のことしかできなかったが、資料センターの皆さんの学会発表の時の相談相手になったこととか、見学者を案内して廻ったようなことが憶い出のなかにある。二度目のセンター長の時代に資料展示室を改築し新しく資料の一般公開をすることになったことも私の時のイベントとして記憶に残ることである。二度目のセンター長の後、引き続き資料センター調査部主任として資料調査部の皆さんとつき合いが続き、大変御世話になった。またセンター長室では時々、原研六部門の教授会を開いていると論議を戦わしたこともあった。

さて、原研の改組については私が原研の施設長をしていた頃からボツボツと本格的

な検討が行われるようになったが、原研の改組にあたっては、私は長崎大学として広島と同様、世界の他の都市に経験がなく、しかも医学的にも社会的にもまだまだ課題の多い原爆被爆の問題を中心におく方がよいし、地球規模で今後においても問題が少くない放射線被曝のことを広く視野に入れた発展的改組がよいのではないかと書いたり、書いたりしてきたことから、今回の改組の決定を心から喜んでいるものである。この原研の新しい使命と方向を探りつつ、さらなる進展を期待するし、そのなかの重要な部門としての資料センターの位置づけを明確にして、今後の一層の発展を祈ってやまないものである。

原爆被爆を原点としたこれらの研究と調査の意義は単に広島、長崎の原爆被爆の歴史的学問的検証に止らず、地球人類の未来にも大きく関わりがあり、資料センターとしては地味な仕事の積み重ねであるかも知れないが、その意味するものは真に大きく、資料センター所属諸氏の今後益々の御活躍を祈るものである。



大浦歴史民族資料館(市丸 道人作)

3-4. 長崎原爆研究

奥村 寛

私は、昭和61年（1986年）4月に原爆資料センター長を引受けたとき、平成5年（1993年）3月までの7年間になるとは夢にも思わなかった。実は、原爆資料センター長になるまで、私は原爆研究にあまり関与していなかった。また、原爆研究についてほとんど知識を持たなかった。最初の年は、私自身が原爆資料センターの目的と活動を理解することと、外部から講師に来てもらい、講演会やセミナーを開き開放的にすることであった。

原爆資料センターの目的は原爆被災に関する学術資料を収集保管し、原爆後障害研究に役立たせることである。まず第1年目の仕事は原爆資料に保存されている資料をまとめることであった。この仕事はセンタースタッフ全員が協力して、「原爆資料センター保存資料一覧」として、その年度の3月に127頁の印刷物として発行することができた。

講演会の講師には菅原努先生（京都大学名誉教授）と篠原健一先生（元九州大学教授）をお呼びすることができた。菅原先生は放射線生物学及び放射線影響に関して広い見識を持たれる方で、原爆研究のあり方について講演していただいた。篠原先生は原爆直後の長崎に来て原爆放射能調査をされた方で、当時の調査の意義と苦勞を話していただいた。7年間にお呼びした講師は、2回来ていただいた先生もあり、延べ27名であった。一番多く来ていただいた年は平

成元年の7名で、年平均4名である。講師の方々は次のようであった。菅原努、篠原健一、近藤宗平、佐々木正夫、郷道子、青山喬、朝長正徳、樋口京一、丹後俊郎、武部啓、石田健二、馬淵清彦、池永満生、陶祖范、横路謙次郎、御園生淳、立石潤、渡辺正己、J. E. Trosko、藤田正一郎、渡辺文友、柴田義貞、古庄敏行、祖父江友孝、加藤寛夫の各先生である。

第2年目はセンター長としての役目が少しずつわかってきた。スタッフとの交流と結びつきを深めるために月1回スタッフミーティングを開くことにした。原爆資料センターの目的は原爆資料を収集保存するだけでなく、それらを原爆研究に役立たせることである。昭和47年（1972年）に原爆資料センターの設立以来15年間にセンターが行ってきた研究成果を「長崎原爆研究」としてまとめることにした。全スタッフの協力により、その年度の3月には19の研究テーマについて183頁の刊行物として発行することができた。原爆資料センターの将来を考えるために、島原簡易保険保養センターで1泊2日のワークショップ「原爆資料センター・その現在と今後」を開催した。センターの現実を分析し、今後のセンターの発展のためにスタッフ全員が真剣に語り合った。それ以後はセンターの活動が軌道に乗ったので原爆資料センターの活動及び研究成果を年報の形で「原爆資料センター研究概要報告」を作ることにした。センタ

一の資料調査部の被爆者健診データベースが充実され、貴重な疫学研究成果が出はじめたこと、病理部では被爆者の後障害病理研究がまとまり、さらに老化研究に発展しようとしていたことから、各年の研究成果をまとめ、広く報告していく必要があると思ったからである。この「研究概要報告」は、その後、毎年刊行された。原研及び資料センターが改組となり、発展的に資料センターが原研と同じ組織になるために、今回のものが最後となる。

私共の努力が実った結果であろうか、少しずつ原爆資料センターの存在が広くわかっていただけになった。平成元年(1989年)以来、1月の仕事始めの日には原研・原爆資料センター合同の年始の会をセンター会議室で開くこととなった。

平成元年には第2回目のワークショップ、「加齢研究と被爆研究の接点を探る」を他の大学より6名の先生をお招きして、ホテルニュー長崎にて1泊2日で開催した。このワークショップを開くことによって原爆資料センターが大きく発展していることを実感した。

平成2年には、センターの研究成果を市民に伝えたいと思い、公開講座「長崎原爆とその影響」を開催した。9月から10月の土日曜日の午後、5回にかけて行われた。50名の募集に対して67名の受講者があった。公開講座で行った講演の内容は長崎大学公開講座叢書3「長崎から“いのち”を考える」(発行:長崎大学、233頁)にまとめられた。大学での原爆研究が被爆地長崎の市民に向けて開かれたものになったことは、原爆資料センターの大きな誇りとなった。この年の「研究概要報告」には最近5年間

の業務内容及び研究内容をまとめ、原爆資料センターの理解をより深くしていただくようにした。

原爆被災は二度とくり返されてはならない。原爆の医学的な影響を調査しておくことは後世にとっても必要である。原爆被災の医学解析から今まで知られなかった新しいことも現れてきた。一つはhealthy worker effect(健康労働者効果)といわれるものである。被爆者は原爆手帳がもらえ、毎年健康診断を受けることによって健康管理ができた疾病の早期発見ができる。それ故、被爆者は非被爆者よりも死亡率が低い。もう一つはホルミシスといわれるもので、0.5Gy程度の低い放射線被曝をした被爆者の癌以外の死亡率が低く、その結果、寿命(平均余命)が長くなっていることである。

原爆資料センターの活動は充実したものであった。これはセンタースタッフ全員が目的を持ち努力していたからである。三冊の刊行物「原爆資料センター保存資料一覽」、「長崎原爆研究」、「長崎から“いのち”を考える」、そして今回が最後となる1988年以來の「原爆資料センター研究概要報告」にすべてが記録されている。今までの努力と経験を生かして、今後とも活躍され、発展されることを祈る。

3-5. 最後のセンター長としての思い出

朝長 万左男

平成5年度からセンターを担当することになり、早くも4年が経ってしまった。この間センター職員の方々には何かとご負担をかけたことの方が多かったような気がする。前任の奥村先生の時代からのシステムがうまく機能して、運営にはそれほど苦勞がなかったように思い、職員の皆様にたいへん感謝している次第です。振り返ってみれば、大きくは三つのことがすぐに思い出されます。

センターには膨大な被爆者のデータベースが営々と構築されてきました。それ自体大変重要な仕事であったことは間違いないところですが、そのデータから被爆者の後障害あるいは医療において、何か新知見を見出してきたかと問われれば、被爆後半世紀を経過しての研究の困難さに直面し、悶々とすることも多かったと答えざるを得ません。そこで何はともあれ思い立ったことはすぐ実行ということで、これまであまり手がけられてこなかった、被爆者における原爆被爆の精神的影響の調査を開始することにしたわけです。すでに三根真理子講師（当時）らによって、日常生活の満足度などの社会医学的な研究がなされており、それらのレポートを読んだり、これまでの被爆者診療の現場でお会いした御一人御一人の被爆者の方々の精神面の苦悩を考えると、被爆の後障害医療の研究の歴史において、やむを得ないこととはいえ、この方面の研究が、いささかなおざりであった

感は否めなかったところがあります。

おりから精神神経科の中根教授が参加されているWHOの取り組みとして、集団の精神衛生の研究方法がスコア法として確立してきたことをお聞きし、センター、精神神経科、原研内科、原対協検診センター、原爆病院の4機関の合同調査を開始しました。すでに9000名以上の方々のご協力で調査が完了して、分析の段階に入っており、来年度中に最終報告にまとめることができると思われます。身体的影響と、精神的影響が個々の被爆者においていかなる結果をもたらしたかの一端を、遅ればせながらも明らかに出来ればこの4年間の仕事として一応の成果が出せたものと思っております。

二つ目は在任中に原爆被爆50周年の節目の年を迎えたことでありました。同窓会、医学部の合同の記念事業に加わり、資料の新たな収集、整理を行うとともに、展示室の全面的な改装を行い、データ表示も新しいカラー写真表示として一新しました。この準備期間中の職員の夜遅くまでの奮闘は、今考えると最大の懐かしい思い出となって残っています。インターネットによる原爆関係資料の公開も始まり、外国からも多くのアクセスがあります。このような情報の公開促進は今後の改組後の仕事においても重要なものとなってくることと思われます。

三つ目は改組の実現であります。被爆者の総数の減少を背景とする、漠然とした

後障害研究の先行きに対する不安から始まった原研改組への取り組みは、約6年の経過を経て医学部全体の課題となり、大学の概算要求となって実現の運びとなりました。この間文部省の担当者との真剣な議論など思い出となって残ることが数多くあります。原研とセンターの統合案に到達したことによって、文部省としても積極的に改組の方向性が決定されたと思われまます。そこに至るまでの紆余曲折は省略しますが、物事を決定する過程で、なかなか先が見えない中で活路を見出すために、いかに衆知を集めての議論が重要であるかをあらためて認識させられました。医学部全体のコンセンサスに到達しえたことが成功の最大の原因であったといえると思います。

センター長として、くしくもセンターの長い歴史に一応の幕を下ろす最後のセンター長の役割を与えられ、感慨深いものがあります。改組に伴い変化する職務にも、これから全職員が気持ちを新たにして取り組むことによって、新しい研究の展開が可能になって行くものと信じます。新生の資料収集保存部として、新しい原研の研究の要となる遺伝子研究、疫学研究の材料と方法を提供して、世界レベルで要求される放射線障害の克服にむかって、若い研究者が情熱をもって参画できる礎が出来たものと思います。原研、医学部各位の今後の御支援を心からお願いしたいと思います。